



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 レジル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 176A URL https://rezil.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹治 保積  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山本 直隆 (TEL) 03-6846-0900  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	38,709	—	2,793	—	2,769	—	1,986	—
2023年6月期	48,867	—	1,636	—	1,972	—	1,344	—

(注) 包括利益 2024年6月期 1,988百万円(—%) 2023年6月期 1,344百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	108.85	106.60	27.4	17.1	7.2
2023年6月期	73.92	—	23.5	13.0	3.3

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は、2022年4月1日から2023年6月30日までの15ヵ月の変則決算となるため、対前期増減率については記載していません。
2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
3. 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2024年4月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	17,519	8,331	47.4	444.82
2023年6月期	14,948	6,222	41.5	340.65

(参考) 自己資本 2024年6月期 8,301百万円 2023年6月期 6,198百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	3,798	△643	△595	4,758
2023年6月期	3,136	△2,120	△1,158	2,199

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	400	29.8	7.0
2024年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00	802	39.5	10.9
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		30.6	

(注) 1. 2023年6月期は決算期変更により、2022年4月1日から2023年6月30日までの15ヵ月決算となっております。

2. 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,016	13.7	3,130	12.1	3,084	11.4	2,198	10.6	117.80

### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 合同会社リネッツ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	18,663,300株	2023年6月期	18,195,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	—株	2023年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	18,253,717株	2023年6月期	18,195,000株

(注) 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	32,231	—	1,011	—	1,118	—	780	—
2023年6月期	45,547	—	1,184	—	1,614	—	1,055	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	42.77	41.89
2023年6月期	57.98	—

- (注) 1. 当社は、前事業年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前事業年度は、2022年4月1日から2023年6月30日までの15ヵ月の変則決算となるため、対前期増減率については記載していません。
2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2024年4月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	14,518	6,118	41.9	326.24
2023年6月期	13,772	5,208	37.7	285.31

(参考) 自己資本 2024年6月期 6,088百万円 2023年6月期 5,191百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

前連結会計年度から決算期を変更したことにより、前連結会計年度は2022年4月1日から2023年6月30日の15ヵ月決算となりました。このため、当連結会計年度と前連結会計年度の比較は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が徐々に改善するとともに、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等、海外景気の低迷がわが国の景気を下押しするリスクがあります。また、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金利相場等の金融資本市場の変動の影響に加え、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当社グループが属するエネルギー業界では、国際紛争の勃発・長期化や世界的な資源需要の変動の影響を受けて、依然として先行き不透明な状況が続いております。長期的な観点からは引き続きGX（グリーントランスフォーメーション）が進展しております。

このような環境の中、当社グループは「結末点として、社会課題に抗い続ける」というパーパスのもと、「脱炭素を難問にしない」をミッションにかかげ、各事業を推進してまいりました。

その結果、当期の売上高は38,709,151千円となりました。一方、利益面については、売上総利益が7,485,098千円、営業利益は2,793,984千円、経常利益は2,769,468千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,986,995千円となりました。

セグメントごとの経営成績(内部取引控除前)は以下のとおりであります。

	売上高	セグメント損益
分散型エネルギー事業 (千円)	20,329,084	2,595,325
グリーンエネルギー事業 (千円)	21,196,322	1,950,671
エネルギーDX事業 (千円)	1,911,712	340,842
調整額(※) (千円)	△4,727,968	△2,092,855
連結合計 (千円)	38,709,151	2,793,984

※売上高にかかる「調整額」は、各セグメント間の内部取引(消去分)の金額を記載しております。

内部取引の主な内容は、①グリーンエネルギー事業及び分散型エネルギー事業間における電力供給/調達にかかる取引、②エネルギーDX事業における分散型エネルギー事業向けの高圧受電設備に対する電気保安管理サービスの提供等であります。

※セグメント損益にかかる「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## a. 分散型エネルギー事業

分散型エネルギー事業においては、当連結会計年度期初より「マンション防災サービス」を主な商材として、新規獲得活動を本格化させておりますが、同サービスについてはマンション一括受電サービス同様、提案から導入まで一定程度のリードタイムが発生することから、現時点においては、前期までの主要商材であるマンション一括受電サービスの新規獲得が中心となっております。

当連結会計年度においては、暖冬による一次的な需要の減退が見られたものの、夏の猛暑による第1四半期の販売電力量の伸び等の寄与が大きく、概ね堅調に推移いたしました。なお、「マンション一括受電サービス」の導入戸数は2,245棟、178,502戸となっております。また「マンション防災サービス」は3棟、441戸と契約を締結いたしました。

その結果、当該セグメントは売上高20,329,084千円、セグメント利益2,595,325千円となりました。

## b. グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業には、主に法人向けに再生可能エネルギーを中心とした電力小売サービスを展開しております。「市場価格連動型料金プラン」を主体とした営業活動を展開し、また再生可能エネルギー利用拡大の取り組みとして、2030年までに電力小売サービスにおける顧客への電力供給における再生可能エネルギー比率を100%とする目標を掲げており、顧客の理解、協力を得ながらこれを推進しております。

当連結会計年度においては、夏の猛暑により第1四半期の販売電力量が伸びたことに加え、市場価格連動型

料金プラン等の契約数も順調に推移したことが業績に寄与いたしました。当連結会計年度末時点の契約件数は7,511件となっており、また供給中契約の再生可能エネルギー比率は82.5%となっております。

その結果、当該セグメントは売上高21,196,322千円、セグメント利益1,950,671千円となりました。

#### c. エネルギーDX事業

エネルギーDX事業においては主にエネルギー関連企業を主たる顧客として、料金請求・収納代行業務や問合せ・コールセンター業務等の各種後方業務にかかる業務受託サービス（DX支援サービス）を展開しております。

当連結会計年度においては、既存の顧客であるエネルギー事業者からの業務受託の継続に加えて、自治体が参画している地域新電力会社の業務運用等の受託を新たに開始しております。顧客であるエネルギー事業者のエンドユーザー数（当社グループが間接的にサービスを提供）は当連結会計年度末時点で425千件となっております。

その結果、当該セグメントは売上高1,911,712千円、セグメント利益340,842千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,319,314千円となり、前連結会計年度末に比べ3,441,923千円増加しております。これは主に現金及び預金が2,559,386千円増加したこと及び売掛金及び契約資産が889,481千円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は6,200,150千円となり、前連結会計年度末に比べ871,127千円減少しております。これは主に保証金が845,937千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は17,519,465千円となり、前連結会計年度末に比べ2,570,796千円増加しております。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,663,036千円となり、前連結会計年度末に比べ1,636,777千円増加しております。これは主に未払法人税等が736,456千円増加したこと及び未払金が320,407千円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債は2,524,820千円となり、前連結会計年度末に比べ1,175,044千円減少しております。これは主にリース債務が366,014千円減少したこと及び長期借入金が742,589千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は9,187,856千円となり、前連結会計年度末に比べ461,732千円増加しております。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,331,608千円となり、前連結会計年度末に比べ2,109,063千円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,586,705千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.4%（前連結会計年度末は41.5%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,559,386千円増加し、4,758,708千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3,798,276千円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2,751,805千円、減価償却費965,920千円等の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は643,082千円となりました。

これは主にこれは前期に支出した敷金及び保証金の回収による収入776,680千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,104,303千円等の要因があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は595,807千円となりました。

これは主に株式の発行による収入517,003千円の増加要因があった一方、長期借入金の純減444,831千円、配当金の支払による支出400,290千円の減少要因があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

2025年6月期は、資源価格は引き続き落ち着いた水準で推移する一方で、事業者間での競争は活発化する傾向となると想定しております。

分散型エネルギー事業は、直近で獲得実績への貢献が大きい、他の一括受電事業者からのリプレース案件等を中心に、マンション一括受電及びマンション防災の両サービスの拡販による導入戸数の増加を目指します。

グリーンエネルギー事業は、市場環境を踏まえた営業活動や、仕入調達の柔軟性強化等を通じて収益性向上に努めます。また、再生可能エネルギーの導入比率についても、2030年目標である100%を早期達成すべく取り組んでまいります。

エネルギーDX事業は、引き続き新電力大手・地域新電力を中心に新規顧客の獲得を進めるとともに、既存顧客についても業務受託範囲の拡大等を通じた単価向上を図ります。加えて提供先事業者のエンドユーザー数拡大を通じた収益拡大を見込んでおります。

以上により売上高は44,016百万円(前年同期比13.7%増)を見込んでいます。利益面では、営業利益は3,130百万円、経常利益は3,084百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,198百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視し適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,199,322	4,758,708
売掛金及び契約資産	5,278,324	6,167,806
棚卸資産	31,894	54,781
未収消費税等	92,955	16,083
その他	292,397	385,062
貸倒引当金	△17,502	△63,128
流動資産合計	7,877,391	11,319,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,991	347,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,522	△45,161
建物（純額）	164,468	302,429
機械及び装置	6,274,218	7,384,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,442,637	△3,967,698
機械及び装置（純額）	2,831,580	3,417,147
土地	141,918	251,389
リース資産	8,002,029	4,382,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,420,571	△3,836,820
リース資産（純額）	1,581,458	545,843
建設仮勘定	41,932	44,382
その他	295,519	485,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△128,950	△200,183
その他（純額）	166,569	285,023
有形固定資産合計	4,927,927	4,846,215
無形固定資産		
ソフトウェア	289,407	182,992
その他	52,624	52,165
無形固定資産合計	342,032	235,158
投資その他の資産		
投資有価証券	138,700	236,056
繰延税金資産	103,686	214,171
保証金	1,482,846	636,908
その他	76,086	31,641
投資その他の資産合計	1,801,318	1,118,776
固定資産合計	7,071,278	6,200,150
資産合計	14,948,669	17,519,465



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,436,196	2,562,081
1年内返済予定の長期借入金	1,352,003	1,553,284
未払金	338,021	658,429
預り金	192,547	458,827
リース債務	428,163	197,345
未払法人税等	43,008	779,465
賞与引当金	57,211	71,988
移転損失引当金	30,285	-
その他	148,820	381,613
流動負債合計	5,026,258	6,663,036
固定負債		
長期借入金	2,984,295	2,241,706
リース債務	605,738	239,724
その他	109,830	43,389
固定負債合計	3,699,865	2,524,820
負債合計	8,726,123	9,187,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	358,501
資本剰余金	983,691	1,242,192
利益剰余金	5,114,487	6,701,192
株主資本合計	6,198,178	8,301,887
新株予約権	17,188	29,721
非支配株主持分	7,177	-
純資産合計	6,222,545	8,331,608
負債純資産合計	14,948,669	17,519,465

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	48,867,407	38,709,151
売上原価	42,836,394	31,224,052
売上総利益	6,031,013	7,485,098
販売費及び一般管理費	4,394,700	4,691,114
営業利益	1,636,312	2,793,984
営業外収益		
受取利息	36	516
不動産賃貸料	1,500	5,131
助成金収入	459,085	21,192
業務受託料	-	2,785
その他	1,318	3,972
営業外収益合計	461,940	33,598
営業外費用		
支払利息	112,009	33,158
為替差損	-	1,003
支払手数料	4,238	10,883
その他	9,320	13,068
営業外費用合計	125,567	58,114
経常利益	1,972,685	2,769,468
特別利益		
固定資産売却益	-	2,017
新株予約権戻入益	9,970	1,531
特別利益合計	9,970	3,549
特別損失		
固定資産売却損	23	-
固定資産除却損	384	12,091
減損損失	29,462	-
投資有価証券売却損	-	9,120
役員退職慰労金	28,000	-
移転損失引当金繰入額	30,285	-
特別損失合計	88,155	21,212
税金等調整前当期純利益	1,894,500	2,751,805
法人税、住民税及び事業税	521,780	873,876
法人税等調整額	28,262	△110,484
法人税等合計	550,043	763,391
当期純利益	1,344,457	1,988,414
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△510	1,418
親会社株主に帰属する当期純利益	1,344,967	1,986,995

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,344,457	1,988,414
包括利益	1,344,457	1,988,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,344,967	1,986,995
非支配株主に係る包括利益	△510	1,418

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	100,000	983,691	4,188,005	5,271,696	9,970	7,687	5,289,355
当期変動額							
剰余金の配当			△418,485	△418,485			△418,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,344,967	1,344,967			1,344,967
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					7,218	△510	6,707
当期変動額合計	-	-	926,482	926,482	7,218	△510	933,190
当期末残高	100,000	983,691	5,114,487	6,198,178	17,188	7,177	6,222,545

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	100,000	983,691	5,114,487	6,198,178	17,188	7,177	6,222,545
当期変動額							
新株の発行	258,501	258,501		517,003			517,003
剰余金の配当			△400,290	△400,290			△400,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,986,995	1,986,995			1,986,995
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					12,532	△7,177	5,355
当期変動額合計	258,501	258,501	1,586,705	2,103,708	12,532	△7,177	2,109,063
当期末残高	358,501	1,242,192	6,701,192	8,301,887	29,721	-	8,331,608

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,894,500	2,751,805
減価償却費	1,361,555	965,920
減損損失	29,462	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,796	14,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,258	45,625
受取利息及び受取配当金	△36	△516
支払利息	112,009	30,061
固定資産売却損益 (△は益)	23	2,017
固定資産除却損	384	12,091
役員退職慰労金	28,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	601,524	△894,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,153	127,051
その他	160,488	912,057
小計	4,099,703	3,966,868
利息及び配当金の受取額	36	516
利息の支払額	△111,174	△29,767
法人税等の支払額	△839,188	△145,619
法人税等の還付額	15,540	8,365
役員退職慰労金の支払額	△28,000	-
その他	-	△2,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,136,918	3,798,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,072,757	△1,104,303
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△97,356
無形固定資産の取得による支出	△92,699	△19,908
敷金及び保証金の差入による支出	△1,130,703	△126,691
敷金及び保証金の回収による収入	-	776,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△26,023
その他	185,468	△45,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120,691	△643,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	-
長期借入れによる収入	2,324,678	1,073,489
長期借入金の返済による支出	△1,596,158	△1,518,320
株式の発行による収入	-	517,003
配当金の支払額	△418,485	△400,290
リース債務の返済による支出	△881,887	△207,709
設備関係割賦債務の返済による支出	△86,322	△59,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158,174	△595,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,947	2,559,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,269	2,199,322
現金及び現金同等物の期末残高	2,199,322	4,758,708

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月24日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年4月23日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式150,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ82,800千円増加いたしました。また、2024年5月27日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当）による新株式318,300株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ175,701千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が358,501千円、資本準備金が1,242,192千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、合同会社リネッツは、2023年12月25日付で当社の出資持分を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「貯蔵品」は、当連結会計年度において「棚卸資産」として表示しております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた18,576千円は「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」は、当連結会計年度において車両運搬具残高がなくなったため、当連結会計年度より「機械及び装置」として表示しております。また、前連結会計年度の車両運搬具は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他（純額）」に含め、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具（純額）」に表示していた0千円は「その他」1,416千円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」△1,416千円として組み替えております。

4. 前連結会計年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は各資産の金額から直接控除して表示する形式（直接控除形式）で掲記しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額」の科目をもって表示する形式（個別間接控除形式）に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物（純額）」に表示していた164,468千円、「機械装置及び運搬具（純額）」に表示していた2,831,580千円、「リース資産（純額）」に表示していた1,581,458千円、「その他（純額）」に表示していた166,569千円は、「建物」197,991千円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」△33,522千円、「機械及び装置」6,274,218千円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」△3,442,637千円、「リース資産」8,002,029千円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」△6,420,571千円、「その他」295,519千円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」△128,950千円として組み替えております。

## (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた2,818千円は「不動産賃貸料」1,500千円と「その他」1,318千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた13,558千円は「支払手数料」4,238千円と「その他」9,320千円として組み替えております。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「分散型エネルギー事業」、「グリーンエネルギー事業」及び「エネルギーDX事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分散型エネルギー事業」は、マンションの居住者及び共用部の電気料金を低減する「マンション一括受電サービス」を中心として、当連結会計年度からは顧客マンションに初期費用無料で太陽光発電設備、蓄電池、EV充電設備を導入し、既築マンションの災害発生時の防災対策を高度化する「マンション防災サービス」を新たに展開している弊社の基幹セグメントです。サービスの期間は初回時は10年～15年単位、以降契約期間満了後は2～3年での更新となっております。ただし、契約更新時にはほとんどの顧客が更新しており、離脱率0.1%未満とリカーリングビジネスとして当社グループのキャッシュフローに貢献しております。

「グリーンエネルギー事業」は、顧客企業及び当社グループの他事業に対し電力を供給するものです。顧客及び当社グループのニーズに対し再生可能エネルギーの供給も行っており、再生可能エネルギーの利用比率支援を事業の目標<sup>(※1)</sup>とし、カーボンニュートラルの推進に貢献すべくサービスを展開しております。

「エネルギーDX事業」は、エネルギー関連企業のバックエンド業務のDXを支援する事業となっており、具体的には、顧客管理から基幹業務、データ連携、さらには高圧設備の保安までの統合ソリューションを提供しております。また、バックエンド業務を受託するだけでなく、顧客のバックエンド業務自体の効率化や改善活動を担うことや、顧客接点を増やす仕組みとサービスを提供することで、当サービス導入企業における経営資源配分の最適化を支援することで更なる収入機会を提供し、コスト合理化による収益改善に貢献しております。なお、当ビジネスはBPaaS(Business Process as a Service)<sup>(※2)</sup>形態によって提供しております。

(※1) 法人顧客向けに調達を行う電力のうち、再生可能エネルギー比率は当連結会計年度末時点で82.5%です。

(※2) BPaaS(Business Process as a Service)とは、SaaSにおける“ソフトウェア”が“ビジネス・プロセス”に置き換わっているように、業務プロセスそのものを提供するサービスを指す。当社グループではクラウドサービス及びBPOで提供。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギー DX	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	28,066,871	19,615,520	1,185,015	48,867,407	—	48,867,407
外部顧客への売上高	28,066,871	19,615,520	1,185,015	48,867,407	—	48,867,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,636,376	519,056	6,155,432	△6,155,432	—
計	28,066,871	25,251,896	1,704,071	55,022,839	△6,155,432	48,867,407
セグメント利益	2,593,210	315,136	107,728	3,016,075	△1,379,762	1,636,312
セグメント資産	7,122,145	4,582,678	547,925	12,252,748	2,695,921	14,948,669
その他の項目						
減価償却費	1,195,064	47,293	63,484	1,305,842	55,713	1,361,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,125,920	315,926	82,391	1,524,238	11,585	1,535,824

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,379,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギー DX	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	20,329,084	17,146,157	1,233,909	38,709,151	—	38,709,151
外部顧客への売上高	20,329,084	17,146,157	1,233,909	38,709,151	—	38,709,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,050,165	677,802	4,727,968	△4,727,968	—
計	20,329,084	21,196,322	1,911,712	43,437,120	△4,727,968	38,709,151
セグメント利益	2,595,325	1,950,671	340,842	4,886,840	△2,092,855	2,793,984
セグメント資産	6,960,477	5,054,684	763,116	12,778,279	4,741,186	17,519,465
その他の項目						
減価償却費	801,497	52,839	49,151	903,488	62,432	965,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109,170	125,609	20,616	1,255,396	347,993	1,603,389

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,092,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギーDX				
減損損失	—	—	—	—	—	29,462	29,462

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	340.65円	444.82円
1株当たり当期純利益	73.92円	108.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	106.60円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年4月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期末日までの平均株価を期中平均株価としみなして算定しております。
3. 当社は2024年1月25日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,344,967	1,986,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,344,967	1,986,995
普通株式の期中平均株式数(株)	18,195,000	18,253,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	385,158
(うち新株予約権(株))	(－)	(385,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数23,388個)。	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。